



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場取引所 東 大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	33,429	6.9	2,250	47.1	2,266	43.4	1,589	160.5
23年3月期第3四半期	31,260	22.6	1,530	142.0	1,580	130.5	610	12.8

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 1,536百万円 (158.5%) 23年3月期第3四半期 594百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.92	—
23年3月期第3四半期	9.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	32,734	26,806	81.9	420.19
23年3月期	32,373	25,719	79.4	403.12

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 26,806百万円 23年3月期 25,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	0.4	2,500	5.8	2,530	4.4	1,650	194.2	25.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	70,156,394 株	23年3月期	70,156,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	6,359,905 株	23年3月期	6,355,631 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	63,798,481 株	23年3月期3Q	63,837,118 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出の減少、個人消費の低迷など、厳しい状況となりましたが、一部に生産や設備投資に持ち直しの動きも見られました。このような中であって、海外においては中国をはじめとするアジア地域の景気は比較的堅調に推移いたしました。米国景気の低迷や欧州での財政危機問題の再燃等、世界経済の減速の懸念が強まっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門や電気機械部門については震災の影響により生産活動に支障が生じ、夏場以降には概ね回復したものの若干減少し、電力向けについてもコスト削減に伴う設備更新投資抑制のため減少いたしました。その反面、建設・電販向け需要が期初に急増したこともあって、全体としてはほぼ前年並みに推移いたしました。電子材料については、スマートフォン関連の需要が増加し、一時的には震災の影響を受け落ち込んだものの、総体としては比較的堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、このような事業環境下であって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期実績比6.9%増の334億2千9百万円、営業利益は前年同期実績比47.1%増の22億5千万円、経常利益は前年同期実績比43.4%増の22億6千6百万円、四半期純利益は前年同期実績比160.5%増の15億8千9百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

<電線・ケーブル事業>

光ファイバケーブルは、主要需要先である通信会社における受注が減少しました。銅電線についても、期前半における東日本大震災の復旧需要により建設・電販向け販売量は増加いたしました。設備投資の抑制等による電力会社や通信会社よりの受注減により減販となりました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比1.5%減の224億3千3百万円となりました。営業損益は、減販に加え、販売マージンの悪化、石油関連材料価格の上昇、さらに銅価急落による銅在庫評価損の発生により、前年同四半期実績比2億6千2百万円悪化し、8億7百万円の営業損失計上を余儀なくされました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である導電機能性材料はスマートフォン向けを中心とする需要が、新規商品生産に向けての旺盛な需要を受けて引き続き好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、前年同四半期実績比35.0%増の100億2千7百万円、営業利益は、前年同四半期実績比42.4%増の32億3千4百万円となりました。

<新規事業>

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野における需要の立ち上がりの遅れがあったものの、光カプラ等の売上増により、当事業部門の売上高は、前年同四半期実績比31.3%増の1億8千6百万円、営業損益は、売上の増加に加えコスト削減等により前年同四半期実績比1億1千9百万円改善し、3千5百万円の営業損失となりました。

<その他>

機器システム事業におけるシステム製品や環境分析事業の売上減により、売上高は、前年同四半期実績比13.9%減の7億9千6百万円となり、営業損益は、前年同四半期実績比1千6百万円悪化の3千9百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の時価下落による減少に対して、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加、貸倒引当金の戻し入れおよび有形固定資産の増加があったことから、総資産は3億6千万円増加し、327億3千4百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加に対して、未払金、未払費用等の減少により、7億2千6百万円減少し、59億2千7百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、四半期純利益の計上により10億8千7百万円増加し、268億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年10月20日に公表した平成24年3月期通期累計期間(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結業績予想について下記の通り修正いたします。

平成24年3月期 通期累計期間(平成23年4月1日～平成24年3月31日) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
当初発表予想(A)	43,000	1,950	2,000	1,400	21円94銭
今回発表予想(B)	43,400	2,500	2,530	1,650	25円86銭
増減額(B-A)	400	550	530	250	—
増減率(%)	0.9	28.2	26.5	17.9	—
(ご参考) 前期実績	43,239	2,362	2,422	560	8円79銭

(修正の理由)

売上高は、電子材料需要の増加により前回予想に対し上回る見込みであります。利益面では、電線部門は建設・電販向け需要の回復の遅れや民需向け光ファイバーケーブルの減販により収支は悪化の見込みですが、電子材料部門のスマートフォン向けの導電機能性材料関連製品の需要が引き続き伸長し、このため営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想を上回る見込みであります。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(原価差異の繰延処理)
原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366	619
受取手形及び売掛金	14,448	13,244
製品	1,402	1,717
仕掛品	2,284	2,332
原材料及び貯蔵品	783	654
繰延税金資産	199	233
短期貸付金	4,829	5,246
その他	184	226
貸倒引当金	△394	△252
流動資産合計	24,105	24,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,227	2,196
機械装置及び運搬具（純額）	1,587	1,471
工具、器具及び備品（純額）	256	235
土地	1,872	2,942
建設仮勘定	591	151
有形固定資産合計	6,536	6,995
無形固定資産		
ソフトウェア	119	101
ソフトウェア仮勘定	10	62
施設利用権	5	5
その他	1	1
無形固定資産合計	136	170
投資その他の資産		
投資有価証券	538	456
長期前払費用	8	40
前払年金費用	721	762
繰延税金資産	247	209
その他	113	96
貸倒引当金	△33	△22
投資その他の資産合計	1,595	1,545
固定資産合計	8,268	8,711
資産合計	32,373	32,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660	2,742
1年内返済予定の長期借入金	1,165	—
未払金	677	182
未払費用	907	567
未払法人税等	549	704
その他	145	181
流動負債合計	6,106	4,379
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付引当金	98	96
役員退職慰労引当金	55	30
総合設立厚生年金基金引当金	67	115
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	13	13
資産除去債務	208	208
その他	32	12
固定負債合計	548	1,548
負債合計	6,654	5,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,971	17,114
自己株式	△1,576	△1,578
株主資本合計	25,607	26,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	68
為替換算調整勘定	—	△10
その他の包括利益累計額合計	111	58
純資産合計	25,719	26,806
負債純資産合計	32,373	32,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	31,260	33,429
売上原価	26,161	27,434
売上総利益	5,098	5,995
販売費及び一般管理費	3,567	3,744
営業利益	1,530	2,250
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	13	13
その他	81	73
営業外収益合計	104	93
営業外費用		
支払利息	19	11
貸貸費用	9	7
開業費償却	—	35
その他	25	23
営業外費用合計	54	78
経常利益	1,580	2,266
特別利益		
固定資産売却益	1	267
貸倒引当金戻入額	0	140
補助金収入	3	—
厚生年金基金引当金戻入益	168	—
特別利益合計	173	407
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	10
固定資産除却損	1	0
債務保証損失引当金繰入額	184	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	208	—
その他	4	—
特別損失合計	399	13
税金等調整前四半期純利益	1,354	2,660
法人税、住民税及び事業税	509	1,027
法人税等調整額	235	42
法人税等合計	744	1,070
少数株主損益調整前四半期純利益	610	1,589
四半期純利益	610	1,589

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△42
為替換算調整勘定	—	△10
その他の包括利益合計	△15	△53
四半期包括利益	594	1,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594	1,536
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,779	7,428	142	30,350	909	31,260	—	31,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	22,779	7,428	142	30,350	925	31,275	△15	31,260
セグメント利益 又は損失(△)	△544	2,270	△154	1,572	△22	1,549	△19	1,530

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,433	10,027	186	32,647	781	33,429	—	33,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	22,433	10,027	186	32,647	796	33,444	△15	33,429
セグメント利益 又は損失(△)	△807	3,234	△35	2,392	△39	2,352	△102	2,250

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(厚生年金基金からの脱退)

当社の連結子会社である中国電線工業株式会社は、総合設立型の厚生年金基金（西日本電線工業厚生年金基金）に加入しておりますが、平成23年12月28日開催の取締役会において、平成24年3月31日をもって任意脱退することを決議いたしました。

同基金からの脱退に伴い脱退時特別掛金の負担の発生が見込まれておりますが、その負担金額については、平成24年2月の同基金の定例代議員会の脱退承認決議後に確定する予定であります。